

企業経営者意識調査（令和6年1-3月期）における  
原油・原材料価格高騰の影響・人手不足の状況等調査の結果概要《中間とりまとめ》

令和6年2月20日  
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、原油・原材料価格高騰の影響や人手不足の状況、事業継続の取組について調査を実施。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和6年1月12日(金)～4月1日(月)（1月25日（木）までの回答をもとに中間集計）

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	87	69.6%
製造業	150	62	41.3%
卸売・小売業	188	65	34.6%
運輸業	131	53	40.5%
サービス業	306	95	31.0%
合計	900	362	40.2%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

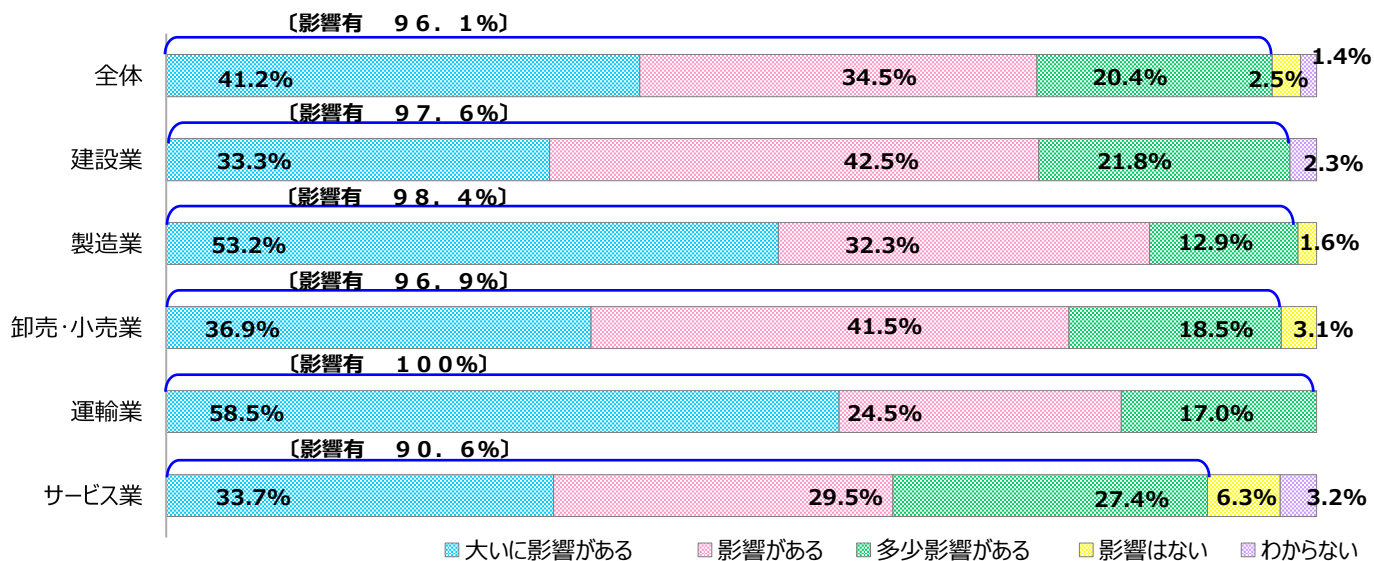
II 調査結果

1 原油・原材料価格高騰の影響について

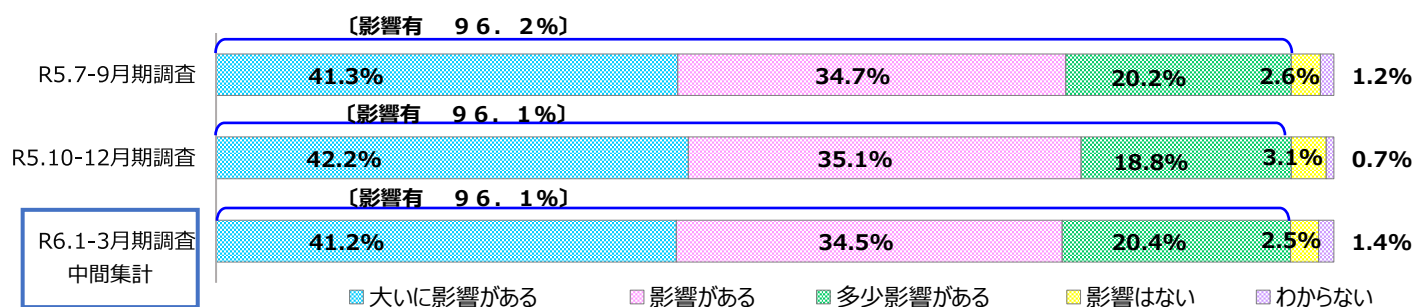
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響」、「影響」、「多少影響」）と回答した企業の割合は96.1%。

業種別では、運輸業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも90.6%と、すべての業種で高い割合。

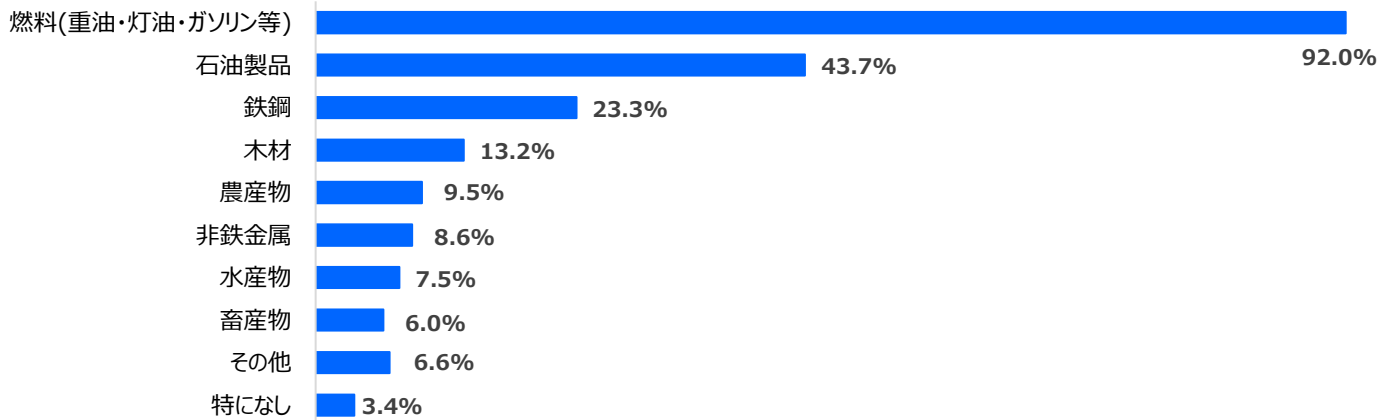


調査開始以降、『影響がある』と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。



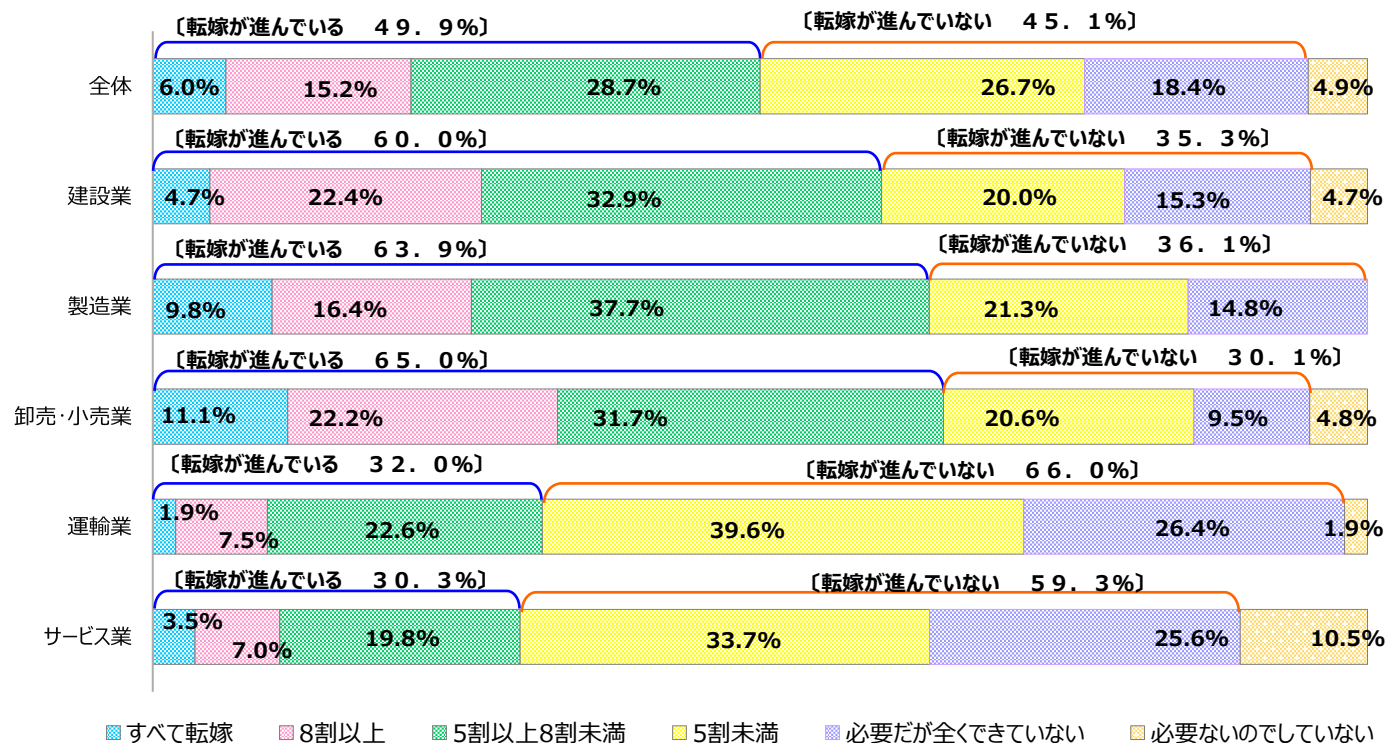
(2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」(92.0%)で、次いで「石油製品」(43.7%)、「鉄鋼」(23.3%)が続く。

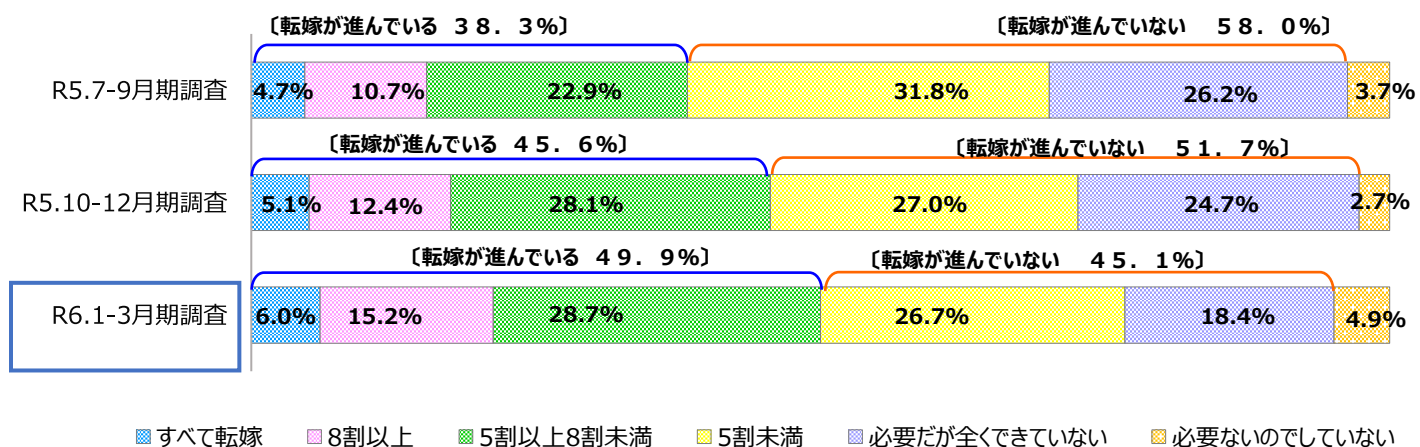


(3) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』(「5割未満」、「必要だが全くできていない」)と回答した企業の割合は45.1%。特に、運輸業(66.0%)、サービス業(59.3%)では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差が存在。

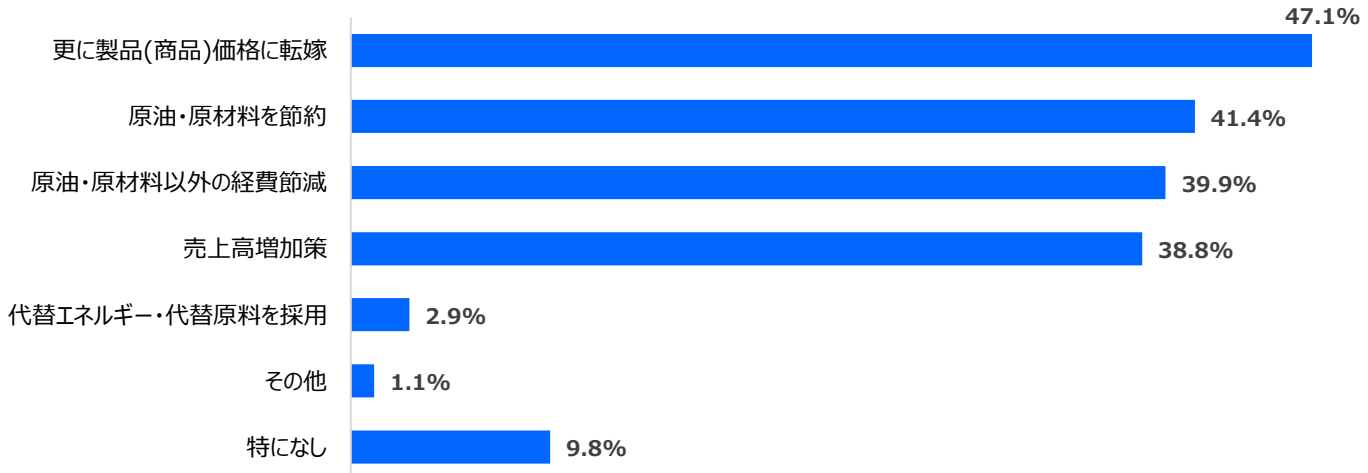


調査開始以降、徐々に価格転嫁は進んでいるものの、依然として『価格転嫁が進んでいない』企業が半数程度存在。このうち『必要だが全くできていない』企業は1割を超えている。



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

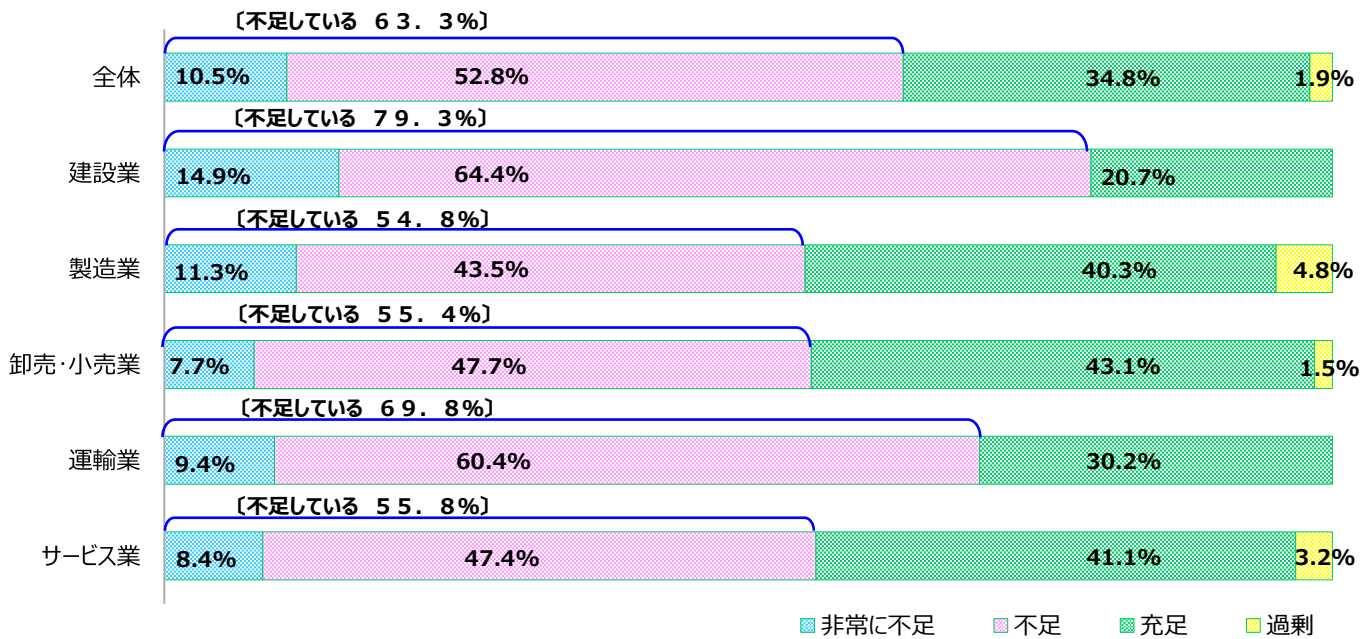
経営への影響緩和について、最も多かった回答は、「更に製品（商品）価格に転嫁」（47.1%）で、次いで「原油・原材料を節約」（41.4%）、「原油・原材料以外の経費節減」（39.9%）が続く。



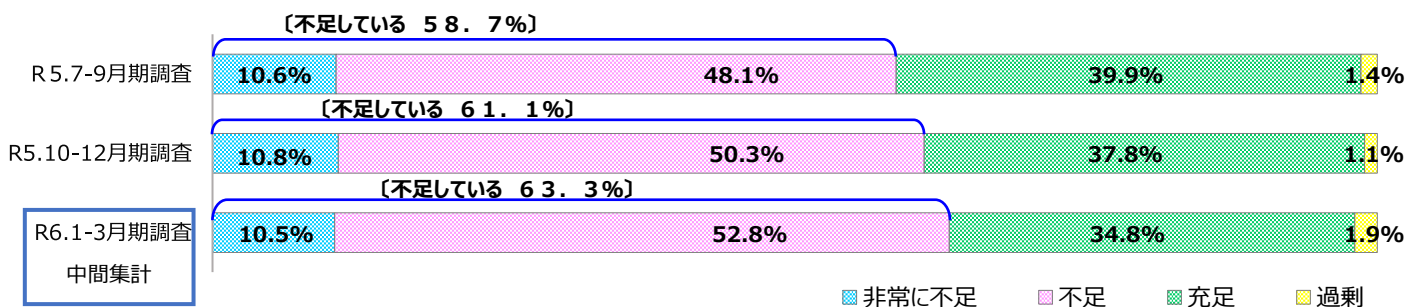
2 人手不足の状況について

(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』（「非常に不足」、「不足」）と回答した企業の割合は63.3%。業種別では、建設業（79.3%）が最も高く、次いで運輸業（69.8%）が続く。

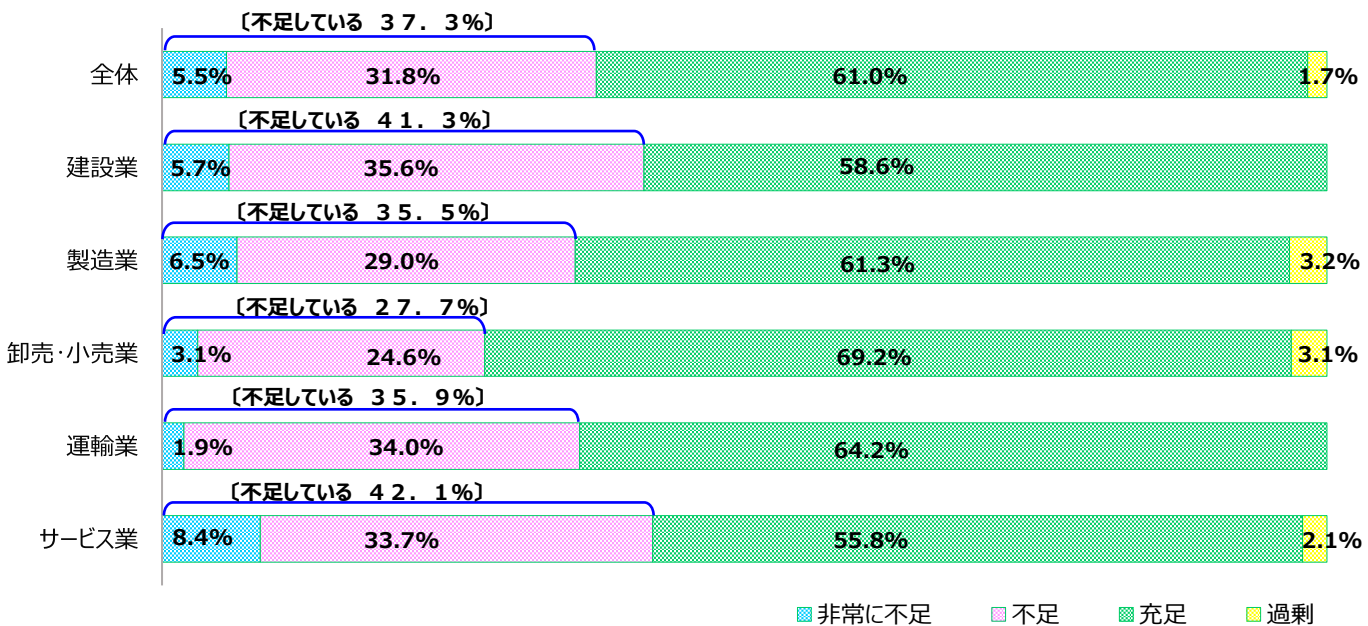


『不足している』と回答した企業の割合は、調査開始時点（R5.7-9月期）から4.6ポイント拡大。人手不足感が強まっている。

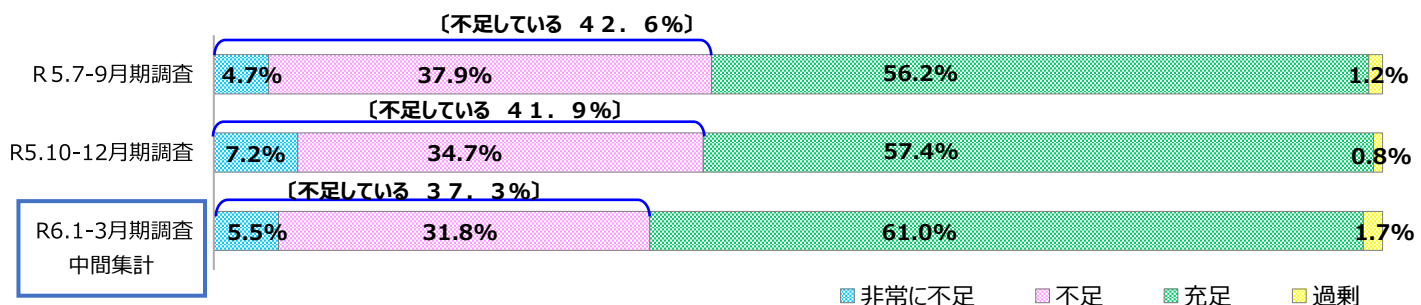


## (2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』と回答した企業の割合は37.3%。業種別では、サービス業(42.1%)が最も高く、次いで建設業(41.3%)が続く。



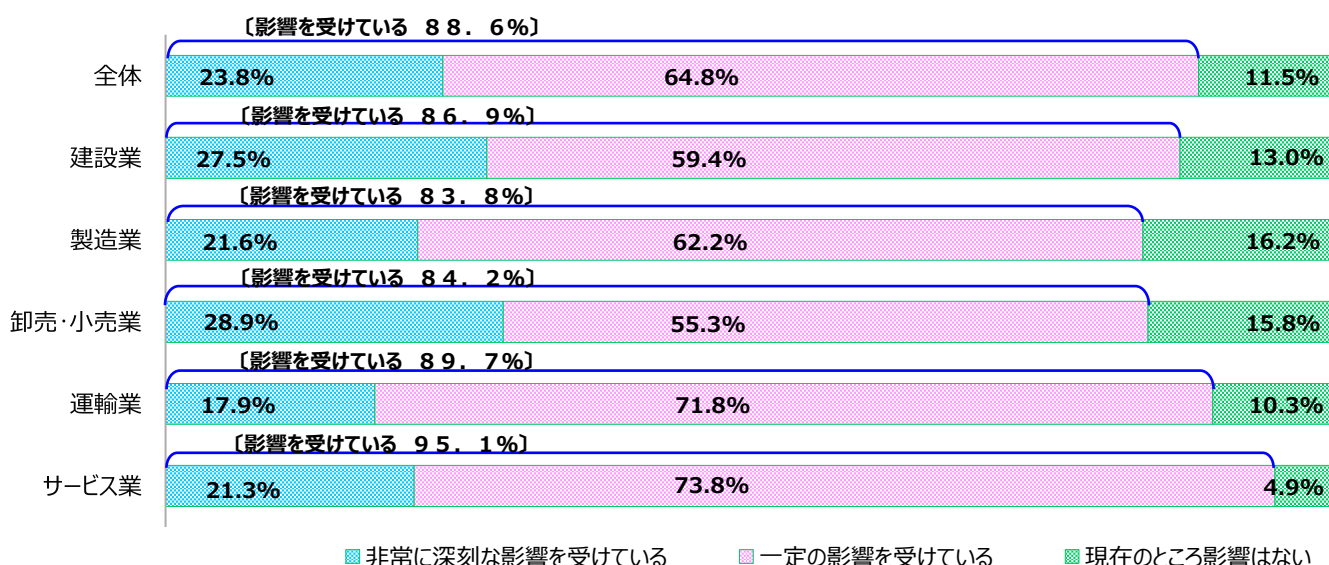
『不足している』と回答した企業の割合は、調査開始時点(R5.7-9月期)から5.3ポイント縮小。非正規従業員に関しては、人手不足感が緩和。



## (3) 人手不足の影響の程度

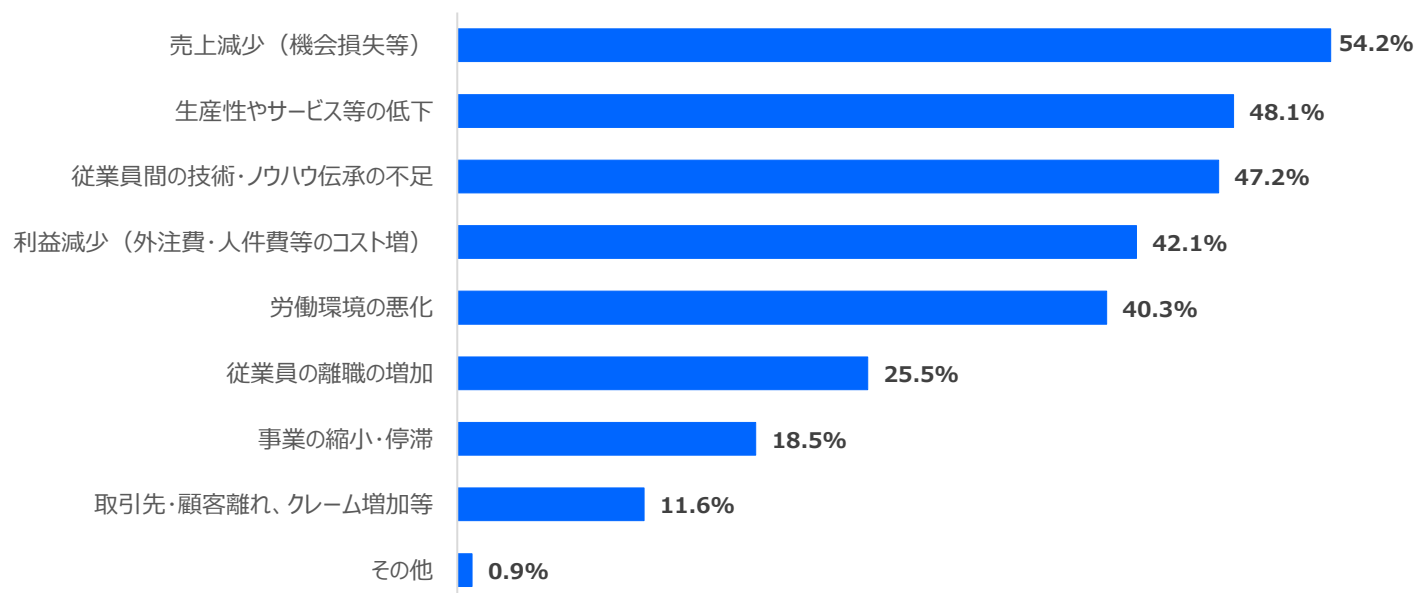
人手不足の影響について、全体では、『影響を受けている』（「非常に深刻な影響」、「一定の影響」）と回答した企業の割合は88.6%。

業種別では、サービス業が95.1%と最も高く、最も低い製造業でも83.8%と、すべての業種で高い割合。



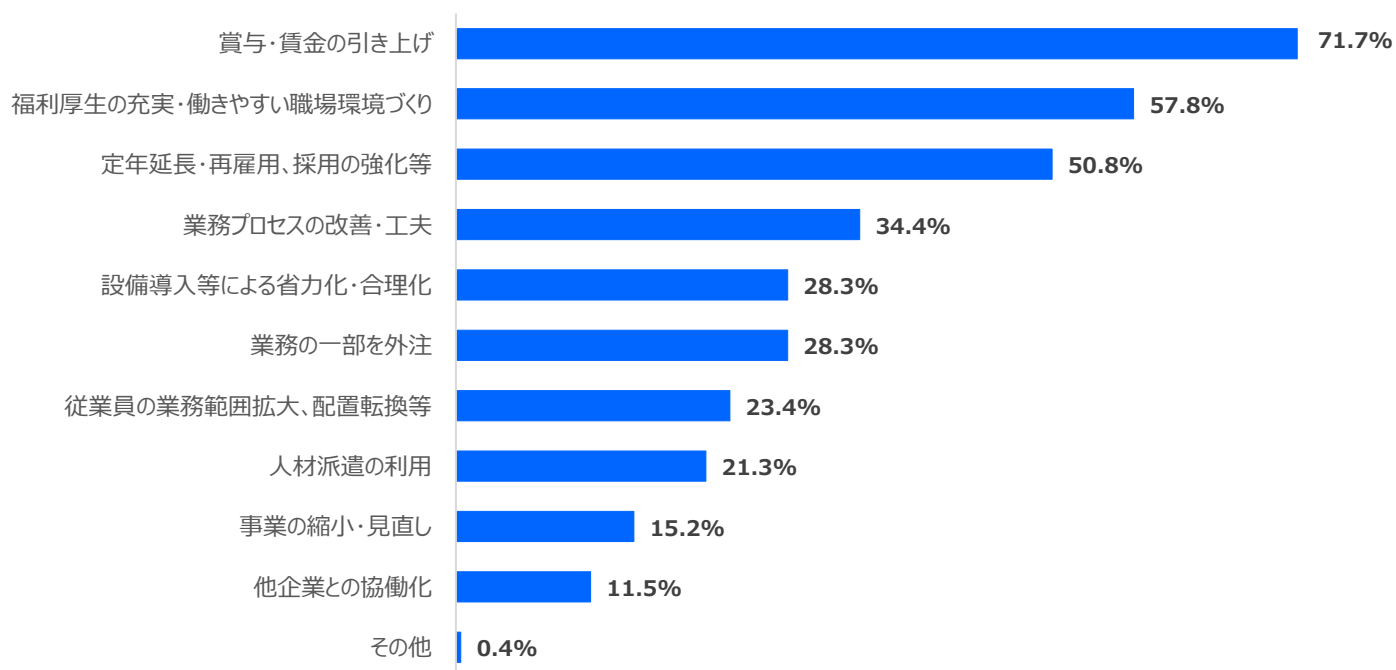
#### (4) 人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響について、最も多かった回答は、「売上減少（機会損失等）」(54.2%)で、次いで「生産性やサービス等の低下」(48.1%)、「従業員間の技術・ノウハウ伝承不足」(47.2%)が続く。



#### (5) 人手不足の影響緩和対策（複数回答）

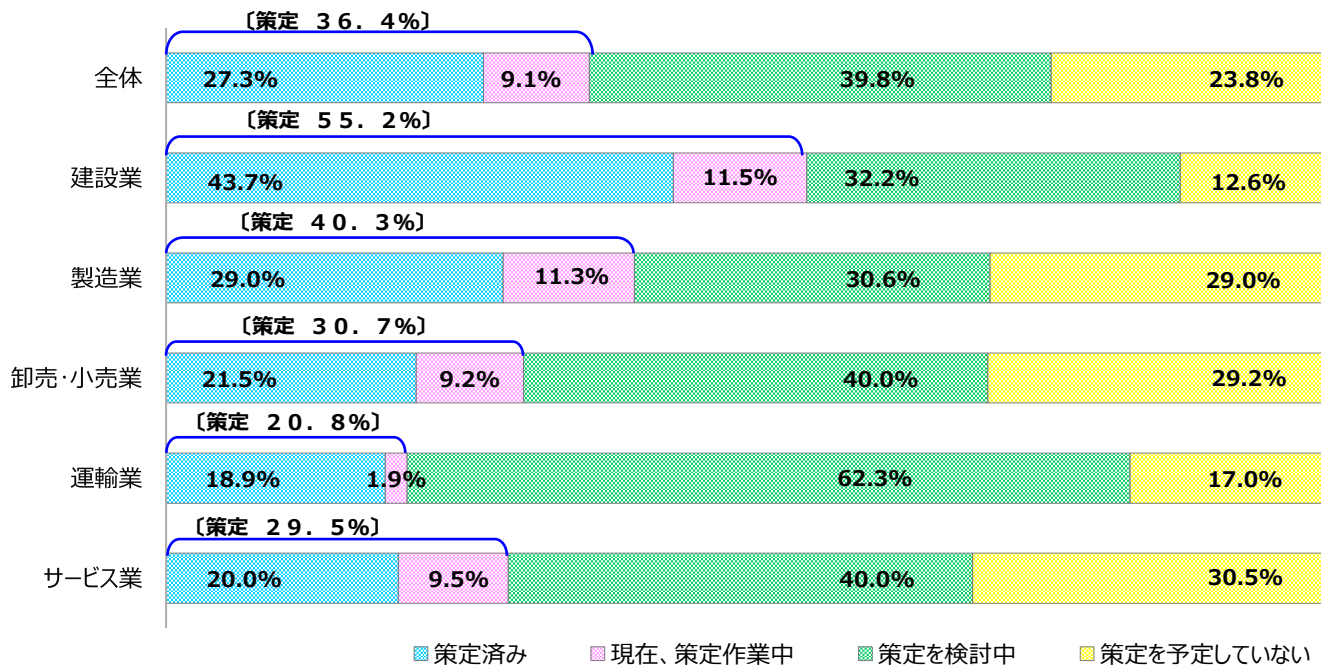
人手不足の対策について、最も多かった回答は、「賞与・賃金の引き上げ」(71.7%)で、次いで「福利厚生の充実・働きやすい職場環境づくり」(57.8%)、「定年延長・再雇用、採用の強化等」(50.8%)が続く。



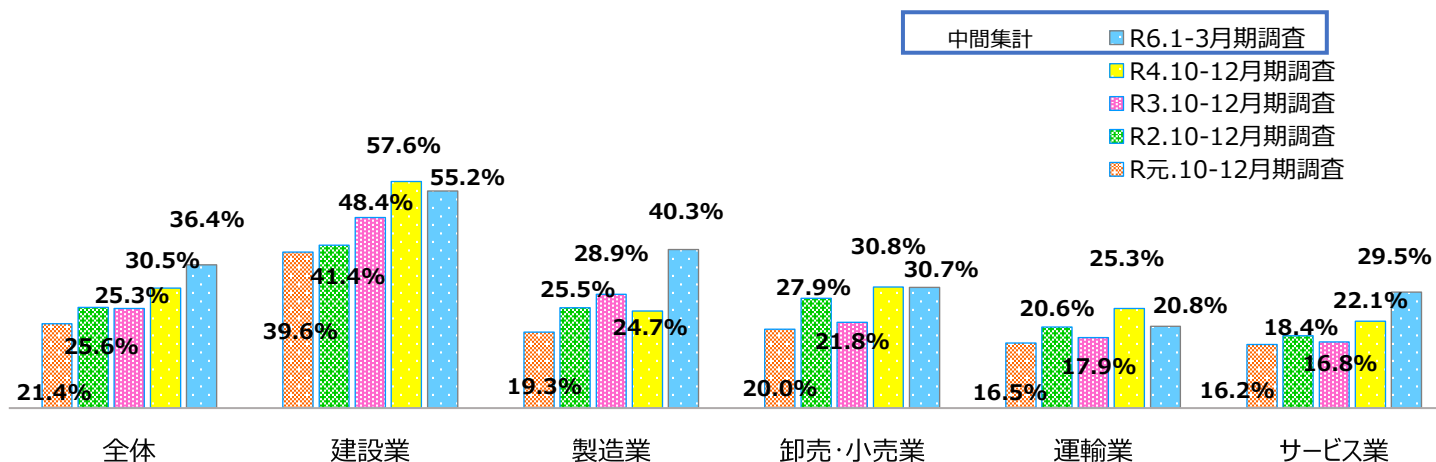
### 3 事業継続の取組について

#### (1) 事業継続計画（BCP）等の策定について

事業継続計画（BCP）等の策定について、全体では、『策定』（「策定済み」、「策定作業中」）と回答した企業の割合は36.4%。業種別では、建設業(55.2%)が最も高く、次いで製造業(40.3%)が続く。



『策定』と回答した企業の割合は、前回調査（R4.10-12月）から、全体では5.9ポイント増加。業種別では、製造業で15.6ポイント、サービス業で7.4ポイント増加した一方、建設業で2.4ポイント、運輸業で4.5ポイント減少。



#### (2) 「策定を予定していない」理由について

事業継続計画等の策定を予定していない理由について、「必要性を感じない」(47.7%)が最も多く、次いで「必要なスキル・ノウハウがない」(40.7%)、「時間やコストを確保できない」(32.6%)が続く。

